2016年1月号「vol.67」◎編集：新井絹世　横浜市磯子区丸山2-24-3　◎電話：045-751-5250 ◎FAX：045-761-7451

県議会議員

あらい絹世の磯っ子レポート

県政をもっと身近に

http://www.araikinuyo.jp

参院選のある今年、より政治に関心を

今年7月には参院選が行われますが、この選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられますので、幅広い世代に政治への関心を持って貰うように取り組んでまいります。また、神奈川県でも昨年まとめられた、かながわグランドデザイン第2期実施計画のもと「健康寿命の延伸や医療・介護体制の整備」「成長産業創出」「観光振興」などが推進されていますが、県内には人口の増加が見込まれる地域と、既に人口減少が始まっている地域が混在しており、日本の縮図ともいえます。こうした神奈川をとりまく状況を踏まえ、人口減少と超高齢社会を力強く乗り越えていくため、2015年度から5年間を対象とした「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を3月に策定します。これらが実際に効果的に行われるようチェックや提言行っていく所存です。

この1年間に発行しました「磯っ子レポート」をまとめました。

2015年２月号（Vol.56）

対応への戸惑い大きい神奈川の幼稚園
今春から新しい子ども・子育て支援制度

新制度の施設型給付に移行した場合、国や県のほか市町村もその費用の1/4を負担することになりますが、私学助成の場合は県が財源の大部分を確保しなければならず、また今後、新制度が進むにつれて、私学助成の予算が先細りしないか不安であるとの声があります。自ら私学助成を選択する私立幼稚園がある以上、私学発祥の地である本県として、責任を持って私学助成を確保すべきだと考えます。

2015年３月号（Vol.57）

総額3兆3641億円、一般会計は過去最大規模
神奈川県が2015年度当初予算案を提案

県税・地方贈与税が170億円増となりましたが、その一方で介護・医療・児童関係費はこの10年間で約2.4倍に増えています。特に子ども子育て支援新制度が4月から開始され、政令市・中核市の保育所等運営費の県負担が増えることから児童関係費は前年の1.6倍となっています。増え続ける介護・医療費の抑制のためにも健康寿命の延伸への取組みが急務です。また、増え続ける振り込め詐欺への対策やDV・ストーカー被害防止の為に警察官を60人増員し、体感治安の向上に努めていきます。

2015年４月号（Vol.58）

国の経済対策に伴う補正予算案も
神奈川県議会で 107 議案を可決

地方創生は「新たな価値を生み出し地域を新しく作り変える」ものです。今回の補正予算の事業については、地域の魅力ある資源・資産を知り尽くしている地域の皆さんが主役となり、「自分たちがこの地域を必ず良くする」という情熱を持って取り組めるよう支援していくべきです。

2015年５月号（Vol.59）

民間に移譲し総合病院として継続
神奈川県立汐見台病院、来春から

民間に移譲するに当たっては、所属していた厚生常任委員会で、「地域住民を選定委員会に入れること」「移譲後、地域連絡会を設置すること」「急な撤退を禁ずること」などを要望し、公募条件に反映されました。今後も汐見台病院が地域医療を担う総合病院としての機能を継続していく様、地域の皆さんと意見交換を行いながら移譲に向けての不安解消に努めてまいります。

2015年６月号（Vol.60）

手足のリハビリ支援用などの2商品開発
神奈川県の「ロボット産業特区」で成果

ロボットが一般生活に密着し人間とロボットが共生する社会が遠い未来の絵空事ではなくなってきています。今後ロボットを開発する技術者への「ロボットを製造する倫理」やロボットが社会参入することで「ロボットを使う倫理」が必要になってくるのではないでしょうか。

2015年７月号（Vol.61）

神奈川県が被害に苦しむ人ら支援
子宮頸がんワクチンによる副反応

子宮頸がんワクチン接種による健康被害に対する支援については、以前より所属していた厚生常任委員会で強く要望してきた事であり、今回の補正予算案に計上された支援事業費については評価します。しかし、給付対象期間が2016年3月末までとなっている中、来年度以降も国が救済措置を行うまで県が支援事業を続けるのか?などの課題はあります。

2015年８月号（Vol.62）

ラグビーW杯、東京五輪など盛り上げ
神奈川県がスポーツ振興で取り組み

スポーツは、子供から高齢者まで幅広く心身の健康の保持・増進、青少年の健全な育成などに役立つ大変重要なものです。ラグビーW杯や東京五輪、また2021年には本県で「全国健康福祉祭」も開催され、スポーツ振興を図る上で絶好の機会になります。

2015年９月号（Vol.63）

初の「ベトナム in 神奈川」を開催
9月18～20日、県庁など横浜で

県内中小企業では、アジアを中心とした海外進出が増えてきています。今後、中小企業が海外進出し易いよう、本県で発展途上諸国の中堅人材や指導者層を受け入れ、その国と本県のパイプ役を担う人材を育成し、人的ネットワークを形成していく必要があります。

2015年10月号（Vol.64）

箱根で初の国際シンポジウムを開催
神奈川県が10月を未病月間に制定

全国有数の速さで超高齢社会が進む本県にとって、健康寿命の延伸のためにも「未病を治す」取組みは必要ですが、まだまだ「未病」という概念が県民に浸透していない中、世界に発信すると共に、県民に分かりやすく更に説明していく必要があります。

2015年11月号（Vol.65）

神奈川県が〝民際外交、基に国際交流
今年は韓国の京畿道と友好提携25周年

本県に於いては昭和51年に国際交流課が設置されるなど、国際交流については他の自治体より長い歴史があります。今後本県の国際交流を進める上で「人を育て、人をつなげる」人づくりが重要あり、信頼関係を更に築く取り組みを進めるべきです。その信頼関係が、民間レベルでの国際交流推進の支援になると考えます。

2015年12月号（Vol.66）

知恵しぼる神奈川県内の自治体
「ふるさと納税」での寄付金獲得

各自治体では地元の特産品をお礼に贈ることが過熱していますが、もともとの趣旨から外れ税金の取り合いになるのではないかと危惧しています。神奈川県のふるさと納税は、賛同した県の施策に対して寄付を行うものであり、施策に共感し寄附して頂いた方に対して施策の進捗状況を報告することも必要ではないかと考えます。

あらい絹世 プロフィール

- ●昭和43年3月8日　横浜市磯子区生まれ
- ●横浜雙葉小・中・高等学校卒業
- ●明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業
- ●日商岩井㈱ / ㈱メタルワン
- ●自民党かながわ政治大学12期生
- ●平成27年4月　県議会議員2期目当選
- ●県民企業常任委員会委員
- ●行財政改革・地方分権特別委員会副委員長
- ●自民党神奈川県議会議員団政務調査会副会長

✉あらい絹世に対するご意見・ご感想・ご要望・メッセージをお寄せ下さい・・・・・・・・・・・ FAX 045-761-7451